

2020年度  
京都女子大学・リカレント教育課程  
—会社法(1)—

# オリエンテーション

- 授業の到達目標について
- 授業の概要・講義計画・評価方法について
  - 担当者の自己紹介・研究分野
- 本講義の意味
  - なぜ起業？
  - なぜ授業としてやるのか？

# I. 会社とは

## 1. なぜ会社を作るのか？

A・B・Cの3人が共同でカフェの経営を始めようとしている。

カフェを経営するためには、店舗を借りて器具を備え、材料を仕入れる契約をすることが必要

*but* もし3人のうち誰か特定の個人が取引先と契約を交わすと、その人が何らかの事情で事業を離れることになったとき、取引先と他の共同事業者は新たに契約を締結する必要

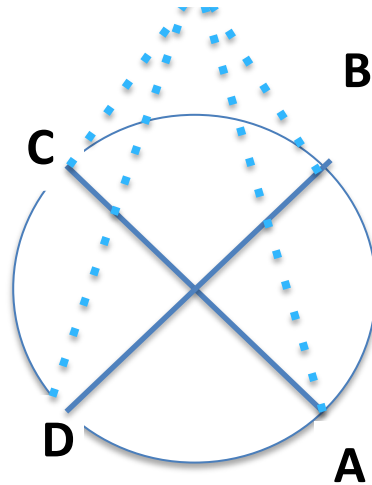
→効率的な事業運営はできず、取引先にも迷惑



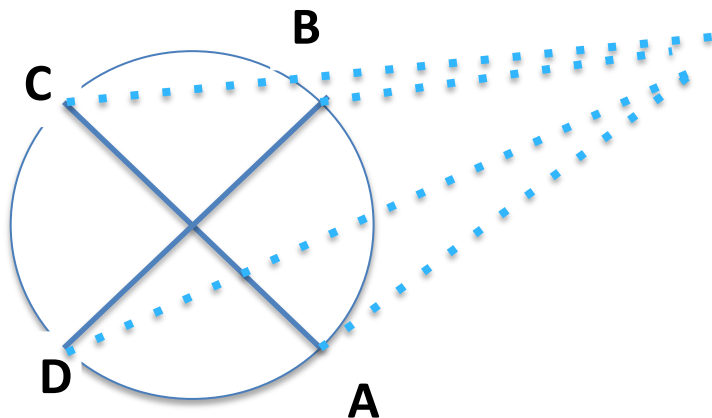
特定の組織にも個人の代わりに法律上の権利義務が帰属することを認める(法人⇔自然人)

法人

取引の相手方X



組合

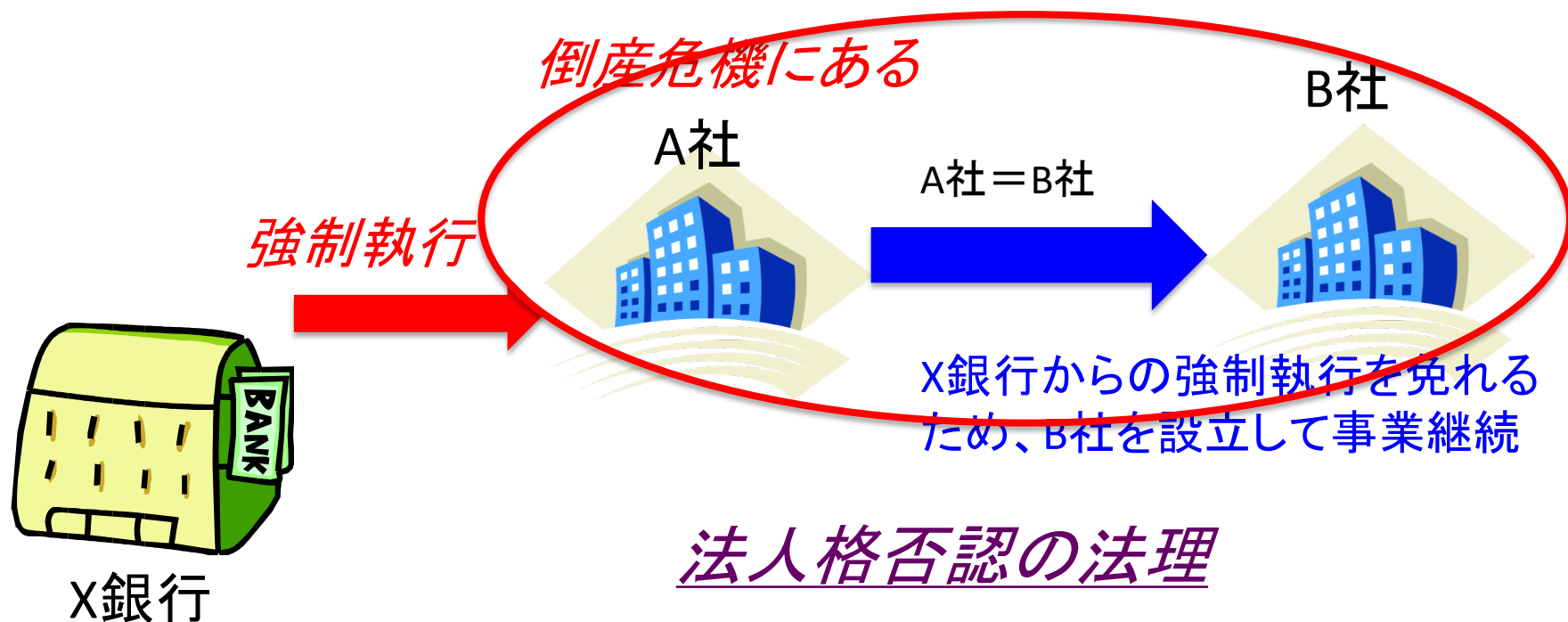


取引の相手方X

- ・内部的規律の限界
- ・対外的取引関係の煩雑さ

法人はうまく使えば社会的に有用

⇔ 望ましくない形で濫用されるおそれ



## 2. 会社を作る際に考えておくべきこと

### (1) 想定される事態とその対応策

- 決定権(コントロール)

: 誰が事業活動のあり方・方向性を決めるのか？

- 監視・監督(チェック、モニタリング)

: 誰かが事業活動を行おうとした場合、他の人がチェックやモニタリングをする必要はないか？

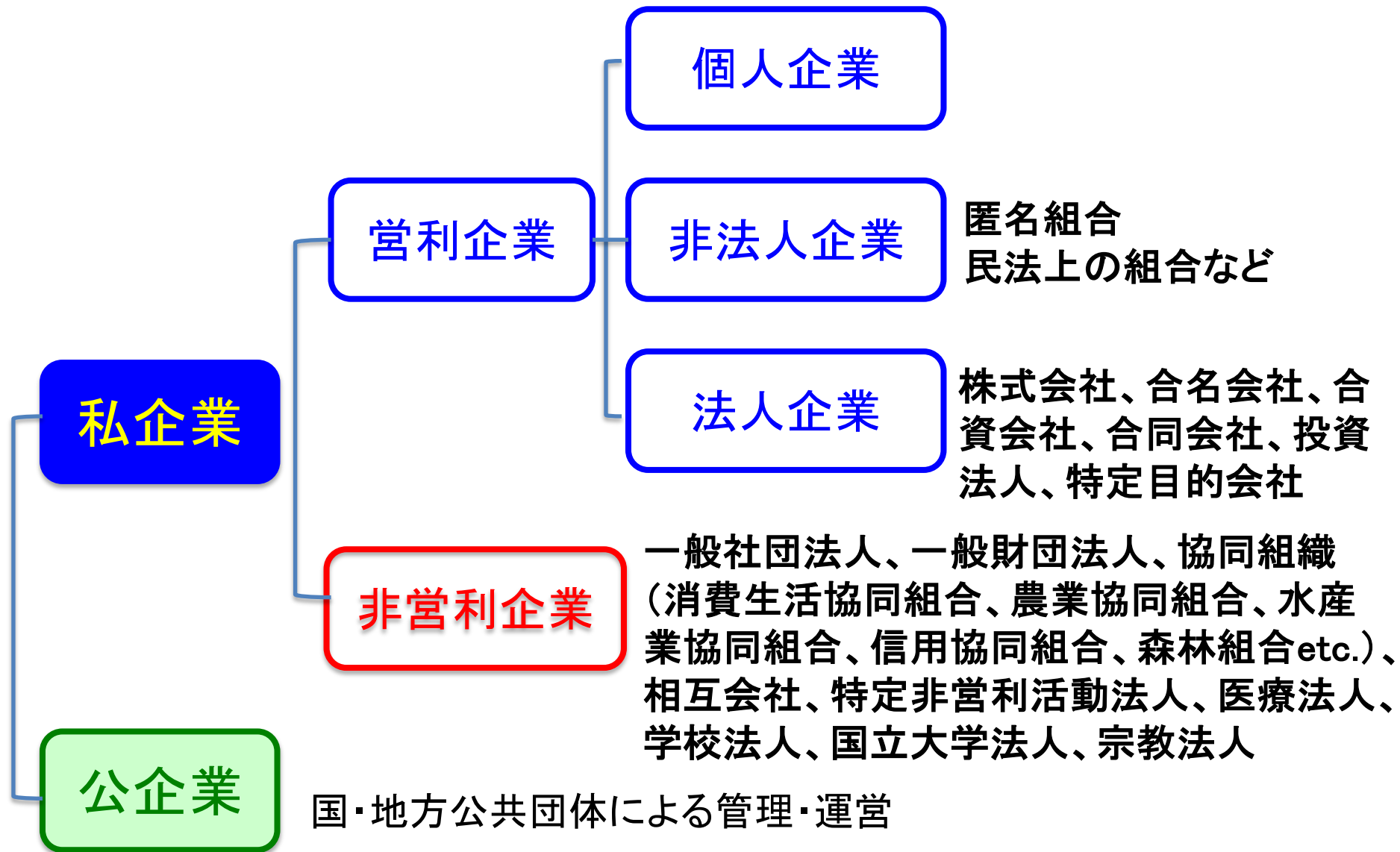
- 損益の分配・責任のリスク

: 事業が成功したときにどのように利益を分配し、反対に事業が失敗した場合にその損失をどのように分担するか？

- 投下資本の回収

: 事業がうまく行かなかつたり、事業方針をめぐる意見対立などから、もはや事業継続ができなくなったときに、すでに事業に投資したお金をどのように取り戻すことができるか？

# 上記4つの要素のバリエーションによって多様な企業形態を分類すれば？



## (2) 会社の形態を決める 責任の種類

- 事業を行う際には資金が必要である。その資金を3人がそれぞれ100万円ずつ出資して事業を始めたとする。ところが、カフェの売上は思うようにのびず、会社の金庫にお金がなくなってしまった。しかし、原材料は仕入れてしまったので業者に対する支払が150万円残っているとする。このとき、3人がそれぞれどのような責任を負うか？

→ 選ぶ会社形態によって異なる！

- 直接責任／間接責任 + 無限責任／有限責任

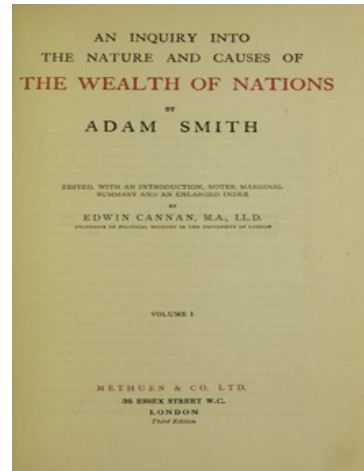


# ・アダム・スミス(1723～1790年)

:『**国富論**』(神の見えざる手)

→市場に任せておけば社会全体にとって最善の結果になるという考え:市場の導入→競争→望ましい状態

\* 適正な競争状態の確保のために →独占禁止法



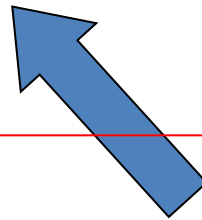
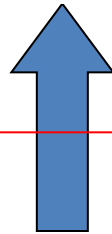
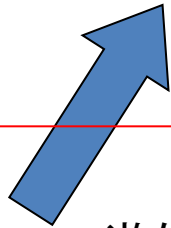
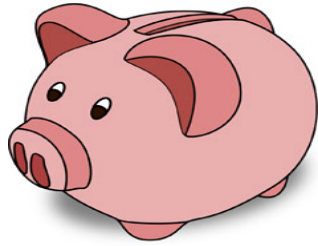
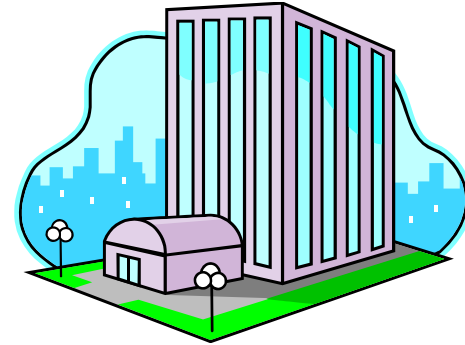
実は、『国富論』の中では、株式会社制度(会社制度)の抱える二重の無責任を指摘していた！！

# 二重の無責任とは？

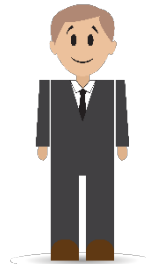
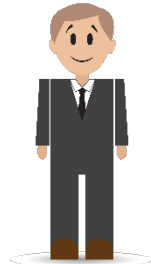
他人の財産の管理者  
:取締役



事業活動



遊休資本



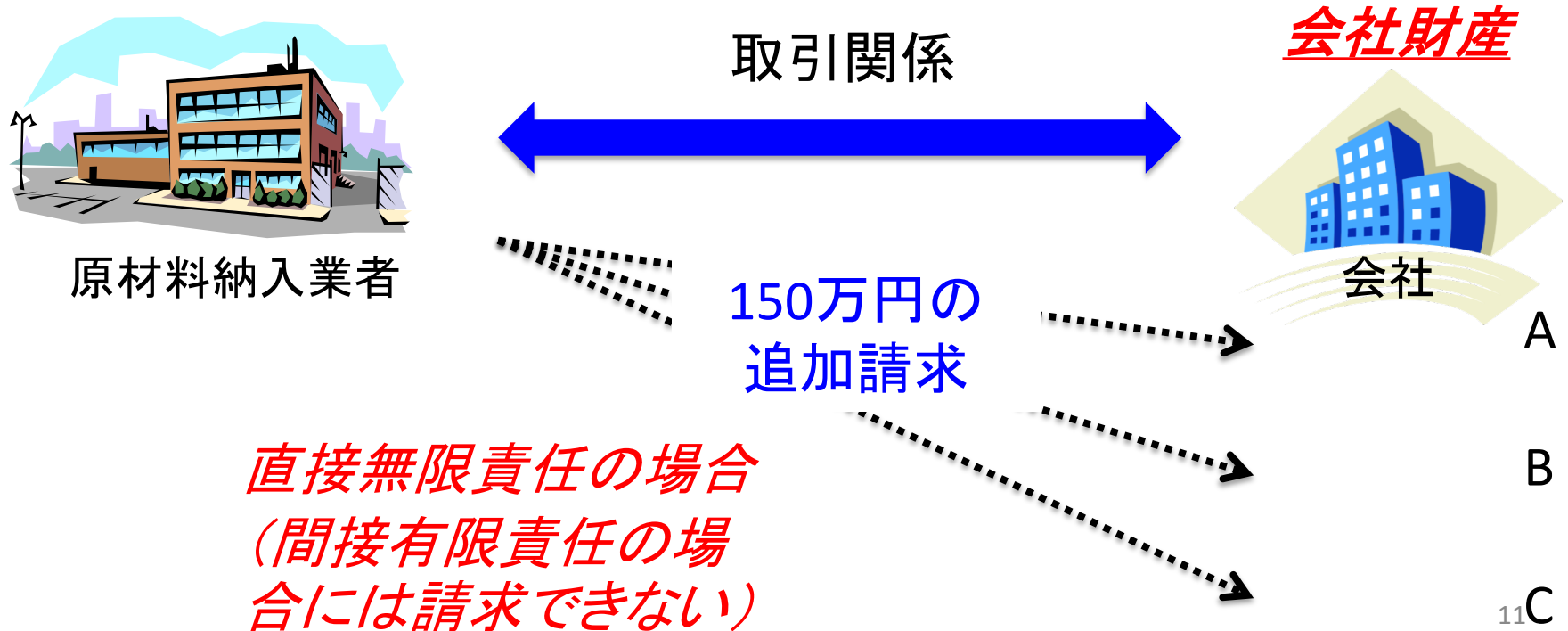
配当(利益の分配)と株価にし  
か興味のない株主(出資者)

- 直接無限責任

この場合は3人がそれぞれ出資した100万円を失うほか、原材料の150万円についても連帯して納入業者に支払わなければならない。

- 間接有限責任

当初の出資金額(引受価額)である100万円は失うが、さらに連帯して150万円を支払う必要はない。債権者が事業失敗のリスクを負担



## 会社の形態による責任の違い

- A、B、Cの3人は法人を設立したため、納入業者の取引相手は法人

→∴本来的には、納入業者は会社の財産から支払を受けるべきであり、その社員(=出資者)は責任を負う必要はない。

but 会社の形態によっては直接責任を負う場合もある

- **株式会社**:社員(株主)が有限責任を負う(会社104)
- **合名会社**:全社員が無限責任を負う(576Ⅱ)
- **合資会社**:有限責任社員と無限責任社員の両方が混在する(576Ⅲ)
- **合同会社**:全社員が有限責任を負う(576Ⅳ)

\* 合名会社・合資会社・合同会社をまとめて持分会社(575Ⅰ)

\* 無限責任を負う場合の損失の分担(622)

## 会社の形態と業務の執行

日常的な業務のあり方や経営方針を誰が決めるのか？  
取引先との契約にあたり誰が代表者になるのか？

### 株式会社：第三者機関制／所有と経営の分離

- 株主（出資者・社員）が株主としての立場で業務執行や対外的な取引を行うことはない。
- 株主や株主以外の者が取締役or業務執行取締役としての会社の業務を執行する（348・362 but 331 II）

### 持分会社（合名会社・合資会社・合同会社）：自己機関制

- 原則として社員が自ら業務執行や対外的な取引を行う（590 I・599 I）

# 会社形態と投下資本の回収

A、B、Cの経営していたカフェにおいて、3人の間で経営方針が大きく異なってしまい、ついに1人が辞めたいと言いだした場合、いったん出資した財産(投下資本)を取り戻すことはできるか？

## 株式会社

- 原則として他の者の意向にかかわらず、株主としての地位(＝株式)を自由に譲渡することができる(127)
- 株主は自己の所有する株式を株式市場等で売買して現金に換えれば、自分の出資した財産を回収をすることができる

## 持分会社

- 社員相互の信頼関係が重視され、持分の譲渡についても原則として他の社員の承諾が必要とされる(585 I)
- 会社関係の拘束からの離脱(退社:606)により持分の払戻し(611・635・636)

# どの会社形態を選ぶのが良いのか？

区別の基準	持分会社			株式会社
	合名会社	合資会社	合同会社	
損失のリスク (社員の責任)	無限責任	無限責任 ＋有限責任	有限責任	有限責任
決定権	A・B・Cがそのまま事業を行う ＝所有と経営の未分離が基本			取締役として、A・B・C or 別人が行う(所有と 経営の分離)
地位(持分)の 譲渡＝投下資 本の回収	他の社員の承諾を要する 有限責任社員 →合同会社と同じ		<u>業務執行権限あり</u> →他の社員の承諾  <u>業務執行権限なし</u> →業務執行社員の 承諾	原則： <u>自由譲渡</u> 例外：譲渡制限可 (2⑰)
	退社の自由・退社に伴う持分払戻請求権			
損益の分配	定款で自由に決められる			利益の分配：出資比率 に依じる
税制	法人課税(二重課税。パススルー課税は認められない)			

15

### 3. 税制のマジック

事業が順調にいき、利益が得られれば税金の支払（法人も個人も）

- 法人は共同事業者と同様に独立した課税主体となる  
（法人税と所得税の二重課税の問題）
- 2006年の会社法施行時に合同会社が導入された際には、モデルとした**米国のLLC (Limited Liability Company)**と同様にパススルーが検討
- 株式会社で課税を少なくする方法  
→日本の会社の8割～9割を占めるオーナー社長の会社では、親族を役員・従業員にしていることが多いことから、この場合、利益が出ても株主に配当せず、親族への給与支払によって課税所得を減らして、実施的に二重課税を回避



## 4. 非営利企業とは何か

非営利企業: 企業であるにもかかわらず利益の分配を目的としない

- NPO (Non-Profit Organization) 法人

- ・社会貢献活動を行う非営利団体に法人格を付与
- ・団体が利益をあげてはならないという意味ではなく、あがってもそれを社員に分配することなく団体の活動目的を達成するための費用に充てること

- 一般社団法人

- ・公益も営利も目的としない業界団体や社会貢献組織などに法人格を付与
- ・事業活動から利益を上げることはできるが、社員にその利益を分配することは認められていない団体
  - \* 一般社団法人は、NPO法人と比べて設立時に行政庁の許認可を要せず、行える事業活動に制限がなく、年度毎の活動報告の義務付けがないなど、活動の制約が少ないというメリット
  - \* 法人名義の利用可や利益分配不可という点では共通

## 5. まとめ

### 2017年度に新設された法人の割合

